

一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）による  
「コレクティブインパクトによる地域課題解決事業」  
実行団体の採択について

2021年5月27日

一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）

一般財団法人社会変革推進財団（理事長：大野修一、所在地：東京都港区）は、休眠預金等活用法に基づく、2020年度通常枠事業「コレクティブインパクトによる地域課題解決事業」（以下、「本事業」）の資金分配団体として、実行団体を採択しました。

本事業は、2021年1月から2021年2月にかけて公募を行い、24申請団体から応募を頂きました。

公募要領と選考基準にもとづいて、事務局及び外部専門家も含めた委員により構成される審査委員会にて、個々の申請案件について協議し、厳正なる審査を経て、弊財団の理事会にて最終決定されました。

本事業では、人口減少や少子高齢化の進展等による人口構造の変化を背景とした「地方・地域社会における活力の低下の解決」を改めて課題として設定し、コレクティブインパクトという革新的な手法を通じて、社会課題解決の実証を目指しています。

具体的な例としては、医療、介護、流通などの、各地域において重要な社会的役割を担う事業を、持続可能な形で維持させることにより、地域社会における活力低下に歯止めをかけることを目指します。地域にとって、こうした重要な社会事業を維持し、持続可能性を高めるために複数の企業・団体が協力して集合的に地域課題に取り組むことで、地域の発展と本業への寄与がともに実現することを実証することが、本事業の狙いです。本事業終了後も、実行団体による事業の継続、および他地域における類似事業の創出（公的機関等による初期費用負担等含む）が実現されることも期待しています。そのために、私たちは休眠預金資金による支援にとどまらず、重要な社会事業に対する集合的な支援の仕組みの持続可能性を担保するために、これらの活動を担う組織のネットワーク構築、能力強化等を目的とした経営伴走支援も行います。さらには、本事業を通じた「地域の活性化」にかかる活動の成果（インパクト）が誰にとっても分かりやすいかたちで可視化され、それが地域社会にとってどの程度意味があるものなのかを測れる機能・仕組みを根付かせることにも、実行団体の皆様と一緒に取り組んでいきます。

決定した4実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定理由、選定された各実行団体に対する助成の総額及び内訳並びにその算定根拠申請事業は以下のとおりです。

実行団体名称	申請事業の名称及び概要	選定理由	助成金額 (うち評価費用)
特定非営利 活動法人 Local Life Design	<p><b>【申請事業の名称と事業概要】</b>  <b>女川地域創業コンソーシアム事業</b></p> <p>東日本大震災後、人口減少、商工事業者の減少が進む宮城県女川地域において、「女川地域創業コンソーシアム」を立ち上げ、新たな事業への投資・融資等を含めた包括的な創業支援体制を構築することで、地域内での雇用を増やし、住み続けられる地域づくりを目指します。</p>	<p>人口減少・産業衰退を背景とした地域の活力の低下は、全国どの地域においても重要な社会課題である。そうした社会課題を解決する持続可能な事業を育成することで、地域の活力を取り戻すという点は、休眠預金制度の基本方針「民間公益活動の自立した担い手の育成及び民間の資金を自ら調達できる環境の整備に資するよう休眠預金等に係る資金を活用し、社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みを構築する」にも合致している。</p> <p>また、地域内外の企業・団体とコレクティブなアプローチを用いて創業支援体制を構築するものであり、本事業が成功すれば他地域でのモデルにもなりうる潜在性もある。</p>	3,150万円 (150万円)
一般社団法人 東の食の会	<p><b>【申請事業の名称と事業概要】</b>  <b>福島県浜通り地域における食関連産業の復興促進事業</b></p> <p>いまだ復興途上にある福島県浜通り地域の農林水産業・食産業、とりわけ、風評被害が懸念される漁業について、風評のネガティブな影響を上回るポジティブなブランディング、ストーリーの発信等のノウハウを活用してヒーロー生産者やヒット商品を生み出し、域外の販路を拡大し、ファンのコミュニティを創出していくことで復興を進めていきます。</p>	<p>東日本大震災から10年が経過したものの、未だ試験操業状態にある福島県の漁業の復活を目指し、地元の食が地元で流通する地産地消を回復しながら、対象地の食関連産業の復興を進めるという重要な社会課題である。また、行政が取り組みにくい側面もあることから、行政の狭間の課題を取り上げる休眠預金事業としての妥当性が高い。同法人はこれまでも東北の食・農業の復興について、コレクティブなアプローチで取り組み一定の成果を上げてきており、難しい課題ではあるが事業の成果が期待できる。</p>	4,987.5万円 (237.5万円)
特定非営利 活動法人 但馬を結んで育つ会	<p><b>【申請事業の名称と事業概要】</b>  <b>兵庫県但馬地域における持続可能な医療福祉提供体制構築事業</b></p> <p>医療財源のひっ迫、医師/医療介護従事者の減少、高齢化により、地域の医療・介護が危機に瀕している但馬地域において、医療・</p>	<p>2次医療圏である但馬地域に関し、医療・介護の連携や効率化をすすめる、先進事例である山形県の「日本海ヘルスケアネット」をベンチマークとした、地域包括ケア体制を整えていくことを意図した事業である。医療・介護の連携・地域包括ケアの確立は今後どの地域においても重要な社会課題であったが、コロナ禍の中、その重要性は今後更に高まるも</p>	4,987.5万円 (237.5万円)

	<p>介護・福祉・行政等の連携を進め、診療機能調整、人的資源共有、経営の共同効率化等を通じ、安心して最期まで暮らせる医療・福祉の包括的かつ継続的な提供体制の構築を目指します。</p>	<p>のと考えられる。課題解決のアプローチも、地域の医師・拠点病院・医師会・介護事業者・薬局等をボトムアップで連携させ、具体的なメリットを生み出しながら漸進させていくコレクティブなアプローチであり、本事業が成功すれば他地域でのモデルにもなりうる潜在性もある。</p>	
<p>特定非営利活動法人 空き家・空地活用サポート SAG A</p>	<p><b>【申請事業の名称と事業概要】</b>  <b>空き家再活用による貧困家庭への住居・仕事・生活・食事支援事業</b></p> <p>防災面、景観上の支障、衛生上の問題、防犯上の問題の観点から解決が望まれる空き家を利活用し、物流拠点を整備し、他の団体と協業しながら、経済的に困窮している子育て世帯への食事支援を強化するとともに、同世帯への雇用を創出するためのエコシステムを構築することを目指します。</p>	<p>空き家を活用し、物流倉庫及び街中拠点を整備し、企業からの寄付物資を街中まで配送する仕組みを構築し、空き家の活用と経済的に困窮している家庭への食事支援を強化するエコシステムを構築する意欲的な事業である。将来を担うべき子どもの貧困の課題は引き続き解決すべき重要社会課題である。他方、景観・治安の観点も含め、空き家問題は全国各地で深刻化しているが、同NPOの強みである空き家活用分野と、コレクティブなアプローチで各プレイヤーと協業しながら貧困家庭向けに食事支援と雇用を創出するという点で、本事業の企画に整合している。持続可能な体制づくりに留意は必要であるが、事業の成果が期待できる。</p>	<p>4,725万円 (225万円)</p>

\* 積算根拠は実行団体の申請に基づき精査・協議の上決定したもの。